

## 【1】一般勘定資産の運用状況

## ■ 運用環境

2021年度の日本経済は、新型コロナウイルス変異株による感染拡大により広範囲に緊急事態宣言等が長期間発令された結果、年度後半にはワクチン接種の進捗等により経済再開が進む時期もありましたが、前年度の落ち込みから回復が進む世界経済の中では回復が遅れる状況が続きました。また2月以降はロシアによるウクライナ侵攻により、資源価格上昇の影響を受けました。このような経済環境のもと、主な市場動向は以下のとおりとなりました。

## 【国内株式】

国内株式市場は、緊急事態宣言等の発令に伴う経済活動抑制の影響から下落基調で推移しましたが、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少等により8月から上昇に転じ、9月には日経平均株価は一時31年ぶり高値を更新しました。その後、オミクロン株による感染再拡大、ロシアによるウクライナ侵攻等により下落し、3月末の日経平均株価は27,821円となりました。

(日経平均株価)

2021年3月末 29,178円	→	2022年3月末 27,821円
------------------	---	------------------

## 【国内金利】

国内長期金利は、米国長期金利の低下や日銀による金融緩和政策により低下基調で推移しましたが、米国長期金利の上昇を受けて12月から上昇に転じ、3月末の10年国債利回りは0.210%となりました。

(10年国債利回り)

2021年3月末 0.120%	→	2022年3月末 0.210%
-----------------	---	-----------------

## 【外国株式】

米国株式市場は、米国政府による大規模経済対策とワクチン接種の進捗により、個人消費や企業業績が改善したため上昇基調で推移しましたが、年度末にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻や米国長期金利の上昇等により下落し、3月末のNYダウ平均株価は34,678ドルとなりました。

(NYダウ平均株価)

2021年3月末 32,981ドル	→	2022年3月末 34,678ドル
-------------------	---	-------------------

## 【海外金利】

米国長期金利は、FRBの金融緩和政策や米国内でのデルタ株の感染拡大により低下基調で推移しましたが、年度後半から経済再開による雇用の回復や物価の上昇を受け、FRBの金融緩和政策縮小の可能性が高まり、金利は上昇に転じました。3月末の米国10年国債利回りは2.338%となりました。

(米国10年国債利回り)

2021年3月末 1.740%	→	2022年3月末 2.338%
-----------------	---	-----------------

## 【為替】

ドル円およびユーロ円は、年度前半は横ばい圏で推移し、年度後半は経済再開の状況や内外金利差拡大等により円安基調で推移しました。

(ドル/円&lt;TTM&gt;)

2021年3月末 110.71円	→	2022年3月末 122.39円
------------------	---	------------------

(ユーロ/円&lt;TTM&gt;)

2021年3月末 129.80円	→	2022年3月末 136.70円
------------------	---	------------------

## ■ 運用方針

当社は、ERMのもとで、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っています。

## ■ 運用実績の概況

### 【資産の状況】

2021年度末の一般勘定資産は、前年度末比5,421億円減少し、7兆6,930億円となりました。

### 【主な投資行動】

円金利資産のうち国内公社債については、低金利環境が継続するなかALMの観点から投資を行い、国債に加え社債などの買入れを行った一方、再保険料の支払に対応するための売却により、残高を減少させました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行しました。

円金利資産以外の資産のうち外国債券については、再保険料の支払に対応するための売却等により、残高を減少させました。外国株式等については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意し資産配分を増加させました。

### 【有価証券の差損益】

有価証券の差損益（注）は、内外金利上昇などにより前事業年度末より1,881億円減少し、4,209億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、市場価格のある有価証券の差損益を記載しています。

### 【資産運用収益費用】

資産運用収益については、利息及び配当金等収入の増加などにより前年度比91億円増加し、1,743億円となりました。

資産運用費用については、金融派生商品費用の減少などにより前年度比99億円減少し、369億円となりました。その結果、資産運用収支合計は前年度比190億円増加し1,374億円となりました。

（用語説明）

#### **ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）**

資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことをいいます。

#### **ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）**

長期の生命保険負債をふまえて、資産と負債を総合的に管理する手法のことをいいます。

## 【2】ポートフォリオの推移（一般勘定）

## ①資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	446,599	5.4	392,588	5.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	127,740	1.6	114,520	1.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	6,167,536	74.9	5,788,462	75.2
公社債	3,186,606	38.7	2,980,067	38.7
株式	469,537	5.7	433,097	5.6
外国証券	2,388,754	29.0	2,246,632	29.2
公社債	1,761,858	21.4	1,473,961	19.2
株式等	626,896	7.6	772,670	10.0
その他の証券	122,638	1.5	128,665	1.7
貸付金	1,110,529	13.5	1,044,689	13.6
保険約款貸付	34,520	0.4	30,211	0.4
一般貸付	1,076,009	13.1	1,014,477	13.2
不動産	231,146	2.8	229,897	3.0
繰延税金資産	—	—	2,694	0.0
その他	153,507	1.9	121,955	1.6
貸倒引当金	△1,866	△0.0	△1,718	△0.0
合 計	8,235,192	100.0	7,693,089	100.0
うち外貨建資産	2,840,442	34.5	2,628,460	34.2

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## ②資産の増減

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	124,209	△54,010
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	47,608	△13,219
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	423,255	△379,073
公社債	124,164	△206,538
株式	119,807	△36,440
外国証券	179,513	△142,121
公社債	△13,126	△287,896
株式等	192,639	145,774
その他の証券	△229	6,027
貸付金	△3,005	△65,840
保険約款貸付	△5,148	△4,309
一般貸付	2,143	△61,531
不動産	496	△1,249
繰延税金資産	△19,259	2,694
その他	1,719	△31,551
貸倒引当金	△166	147
合 計	574,858	△542,102
うち外貨建資産	196,510	△211,981

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

**【3】 運用利回り（一般勘定）**

(単位：%)

区分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.02	0.04
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.06	0.80
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.86	2.18
公社債	1.69	1.60
株式	2.64	4.64
外国証券	1.71	2.41
その他の証券	8.27	7.61
貸付金	0.89	0.89
うち一般貸付	0.80	0.80
不動産	2.09	2.06
一般勘定計	1.54	1.74
うち海外投融資	1.85	2.70

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

**【4】 主要資産の平均残高（一般勘定）**

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	442,637	551,571
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	99,726	132,275
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	5,729,139	5,845,643
公社債	3,090,347	3,181,621
株式	336,833	330,711
外国証券	2,206,779	2,239,988
その他の証券	95,179	93,322
貸付金	1,123,803	1,085,049
うち一般貸付	1,086,561	1,052,427
不動産	230,705	229,758
一般勘定計	7,707,537	7,910,654
うち海外投融資	2,627,929	2,679,654

**【5】 商品有価証券明細表（一般勘定）**

当社は、2020年度末、2021年度末とも商品有価証券の残高はありません。

**【6】 商品有価証券売買高（一般勘定）**

当社は、2020年度末、2021年度末とも商品有価証券の売買高はありません。

## 【7】有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,583,734	25.7	1,457,881	25.2
地方債	214,131	3.5	220,468	3.8
社債	1,388,740	22.5	1,301,717	22.5
うち公社・公団債	953,989	15.5	892,302	15.4
株式	469,537	7.6	433,097	7.5
外国証券	2,388,754	38.7	2,246,632	38.8
公社債	1,761,858	28.6	1,473,961	25.5
株式等	626,896	10.2	772,670	13.3
その他の証券	122,638	2.0	128,665	2.2
合計	6,167,536	100.0	5,788,462	100.0

## 【8】有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
		2020年度末	有価証券	143,165	708,995	572,104	500,319	622,010
国債	12,503		163,148	91,799	27,870	127,653	1,160,759	1,583,734
地方債	2,533		17,012	20,521	21,648	21,981	130,433	214,131
社債	50,501		196,353	144,160	170,659	211,990	615,073	1,388,740
株式	—		—	—	—	—	469,537	469,537
外国証券	68,158		324,361	308,707	276,274	260,385	1,150,866	2,388,754
公社債	67,127		322,656	308,707	276,274	260,385	526,706	1,761,858
株式等	1,031		1,704	—	—	—	624,159	626,896
その他の証券	9,467		8,119	6,914	3,866	—	94,270	122,638
買入金銭債権	34,998		1,195	—	—	697	90,848	127,740
譲渡性預金	—		—	—	—	—	—	—
その他	—		—	—	—	—	—	—
合計	178,163		710,191	572,104	500,319	622,707	3,711,789	6,295,276
2021年度末	有価証券	273,544	571,428	457,843	500,718	370,135	3,614,791	5,788,462
	国債	77,556	129,062	48,227	70,569	63,815	1,068,651	1,457,881
	地方債	3,860	13,350	39,221	11,269	15,022	137,743	220,468
	社債	77,539	188,211	126,761	176,606	134,907	597,690	1,301,717
	株式	—	—	—	—	—	433,097	433,097
	外国証券	110,757	235,403	228,254	241,155	156,389	1,274,673	2,246,632
	公社債	106,861	235,403	228,254	241,155	156,250	506,036	1,473,961
	株式等	3,895	—	—	—	139	768,636	772,670
	その他の証券	3,831	5,400	15,378	1,118	—	102,936	128,665
	買入金銭債権	14,204	—	—	—	694	99,621	114,520
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	287,749	571,428	457,843	500,718	370,830	3,714,413	5,902,983

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## 【9】保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：％）

区分	2020年度末	2021年度末
公社債	1.55	1.60
外国公社債	3.08	3.16

## 【10】業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2020年度末		2021年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	22,633	4.8	22,165	5.1	
製造業	食料品	226	0.0	238	0.1
	繊維製品	84	0.0	57	0.0
	パルプ・紙	1,537	0.3	2,022	0.5
	化学	22,205	4.7	20,840	4.8
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	5,236	1.1	1,898	0.4
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	631	0.1	527	0.1
	機械	106,274	22.6	92,967	21.5
	電気機器	24,289	5.2	20,355	4.7
	輸送用機器	9,574	2.0	4,064	0.9
	精密機器	29,683	6.3	31,387	7.2
その他製品	887	0.2	1,027	0.2	
電気・ガス業	2,127	0.5	1,926	0.4	
運輸・情報・通信業	陸運業	94,360	20.1	76,633	17.7
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	384	0.1	370	0.1
	情報・通信業	1,876	0.4	1,863	0.4
商業	卸売業	20,966	4.5	29,259	6.8
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	22,226	4.7	24,581	5.7
	証券、商品先物取引業	23,817	5.1	28,728	6.6
	保険業	10,536	2.2	6,652	1.5
	その他金融業	26,190	5.6	24,968	5.8
不動産業	37,169	7.9	33,705	7.8	
サービス業	6,604	1.4	6,845	1.6	
合計	469,537	100.0	433,097	100.0	

（注）業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

## 【11】貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2020年度末	2021年度末
保険約款貸付	34,520	30,211
契約者貸付	33,368	29,166
保険料振替貸付	1,152	1,045
一般貸付	1,076,009	1,014,477
（うち非居住者貸付）	（—）	（—）
企業貸付	777,007	719,177
（うち国内企業向け）	（777,007）	（719,177）
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,010	2,010
公共団体・公企業貸付	88,485	81,081
住宅ローン	175,964	166,790
消費者ローン	32,450	45,355
その他	90	62
合計	1,110,529	1,044,689

## 【12】貸付金残存期間別残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2020 年度末	変動金利	9,375	14,661	25,288	9,137	4,185	9,890	72,538
	固定金利	119,411	225,437	198,023	153,999	152,557	154,039	1,003,470
	一般貸付計	128,786	240,099	223,312	163,137	156,742	163,929	1,076,009
2021 年度末	変動金利	9,252	27,451	12,238	5,192	3,487	7,841	65,463
	固定金利	117,044	238,985	181,536	147,195	116,824	147,427	949,013
	一般貸付計	126,296	266,436	193,774	152,387	120,312	155,269	1,014,477

## 【13】国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

(単位：件、百万円、%)

区分		2020年度末		2021年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	127	69.4	127	68.6
	金額	646,192	83.2	595,730	82.8
中堅企業	貸付先数	3	1.6	5	2.7
	金額	2,300	0.3	4,871	0.7
中小企業	貸付先数	53	29.0	53	28.6
	金額	128,514	16.5	118,575	16.5
国内企業向け 貸付計	貸付先数	183	100.0	185	100.0
	金額	777,007	100.0	719,177	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、 「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。

## 【14】貸付金業種別内訳（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	102,537	9.5	81,591	8.0
食料	1,000	0.1	1,000	0.1
繊維	5,900	0.5	5,900	0.6
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	3,660	0.3	3,660	0.4
印刷	—	—	—	—
化学	34,139	3.2	27,433	2.7
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	3,500	0.3	3,500	0.3
鉄鋼	17,118	1.6	11,782	1.2
非鉄金属	400	0.0	400	0.0
金属製品	2,000	0.2	2,000	0.2
はん用・生産用・業務用機械	15,770	1.5	9,766	1.0
電気機械	2,650	0.2	2,150	0.2
輸送用機械	16,400	1.5	14,000	1.4
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	11,255	1.0	11,427	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	35,761	3.3	33,522	3.3
情報通信業	2,800	0.3	3,129	0.3
運輸業、郵便業	57,049	5.3	54,435	5.4
卸売業	116,250	10.8	115,250	11.4
小売業	2,868	0.3	3,238	0.3
金融業、保険業	176,592	16.4	161,922	16.0
不動産業	131,732	12.2	121,891	12.0
物品賃貸業	137,757	12.8	130,035	12.8
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	228	0.0	663	0.1
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	1,000	0.1	939	0.1
その他のサービス	3,186	0.3	3,140	0.3
地方公共団体	88,485	8.2	81,081	8.0
個人（住宅・消費・納税資金等）	208,505	19.4	212,208	20.9
その他	—	—	—	—
合 計	1,076,009	100.0	1,014,477	100.0
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	1,076,009	100.0	1,014,477	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しています。



## 【15】貸付金使途別内訳（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	42,928	4.9	40,794	5.1
運転資金	824,575	95.1	761,474	94.9
合計	867,503	100.0	802,268	100.0

(注) 法人向け貸付を対象とし、住宅ローン・消費者ローン等を除いています。

## 【16】貸付金地域別内訳（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	3,438	0.4	3,378	0.4
東北	5,095	0.6	5,205	0.6
関東	634,206	73.1	575,613	71.7
中部	72,739	8.4	71,380	8.9
近畿	118,594	13.7	116,970	14.6
中国	14,162	1.6	11,451	1.4
四国	2,521	0.3	2,461	0.3
九州	16,743	1.9	15,808	2.0
合計	867,503	100.0	802,268	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。  
 2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。  
 3. 地域区分  
 北海道……北海道  
 東北 ……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島  
 関東 ……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川  
 中部 ……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重  
 近畿 ……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫  
 中国 ……鳥取、島根、岡山、広島、山口  
 四国 ……香川、徳島、愛媛、高知  
 九州 ……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

## 【17】貸付金担保別内訳（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	20	0.0	120	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	20	0.0	120	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	10,487	1.0	10,146	1.0
信用貸付	856,996	79.6	792,002	78.1
その他	208,505	19.4	212,208	20.9
一般貸付計	1,076,009	100.0	1,014,477	100.0
うち劣後特約貸付	37,500	3.5	39,500	3.9

## 【18】有形固定資産明細表

## ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率 (%)
2020 年度	土地	133,025	1,548	1,795 (278)	—	132,778	—	—
	建物	96,427	5,627	554 (268)	5,305	96,195	122,161	55.9
	リース資産	2,300	596	1 (—)	701	2,192	2,021	48.0
	建設仮勘定	1,197	4,130	3,154 (—)	—	2,173	—	—
	その他の有形固定資産	538	81	2 (—)	143	474	2,054	81.2
	合 計	233,488	11,984	5,509 (546)	6,150	233,814	126,238	—
	うち賃貸等不動産	151,406	7,190	1,017 (195)	3,323	154,255	62,760	—
2021 年度	土地	132,778	351	207 (14)	—	132,921	—	—
	建物	96,195	3,430	82 (17)	5,408	94,134	126,673	57.4
	リース資産	2,192	540	69 (—)	738	1,926	2,499	56.5
	建設仮勘定	2,173	668	0 (—)	—	2,841	—	—
	その他の有形固定資産	474	64	2 (—)	125	411	2,118	83.7
	合 計	233,814	5,055	362 (31)	6,272	232,234	131,291	—
	うち賃貸等不動産	154,255	2,481	16 (—)	3,391	153,329	66,024	—

(注) 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。

## ②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
不動産残高	231,146	229,897
営業用	64,980	64,838
賃貸用	166,166	165,058
賃貸用ビル保有数	126棟	125棟

## 【19】海外投融資の状況（一般勘定）

## ①資産別明細

(単位：百万円、%)

区分		2020年度末		2021年度末	
		金額	占率	金額	占率
外貨建資産	公社債	2,096,836	71.4	1,805,885	66.5
	株式	14,563	0.5	7,184	0.3
	現預金・その他	729,043	24.8	815,390	30.0
	小計	2,840,442	96.7	2,628,460	96.7
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	38,007	1.3	38,209	1.4
	小計	38,007	1.3	38,209	1.4
円貨建資産	非居住者貸付	—	—	—	—
	外国公社債	56,275	1.9	46,403	1.7
	外国株式等	2,685	0.1	4,425	0.2
	その他	118	0.0	103	0.0
	小計	59,080	2.0	50,932	1.9
海外投融資		2,937,530	100.0	2,717,602	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

## ②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	2,052,403	72.3	2,078,206	79.1
ユーロ	254,253	9.0	193,215	7.4
豪ドル	207,169	7.3	178,068	6.8
英ポンド	189,258	6.7	109,895	4.2
加ドル	122,794	4.3	61,840	2.4
その他	14,563	0.5	7,233	0.3
合計	2,840,442	100.0	2,628,460	100.0

## ③地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	外国証券						非居住者貸付		
	外国証券		公社債		株式等				
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
2020年度末	北米	1,118,822	46.8	1,053,680	59.8	65,142	10.4	—	—
	ヨーロッパ	449,722	18.8	408,304	23.2	41,417	6.6	—	—
	オセアニア	79,145	3.3	79,145	4.5	—	—	—	—
	アジア	20,056	0.8	5,493	0.3	14,563	2.3	—	—
	中南米	521,424	21.8	15,651	0.9	505,772	80.7	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	199,583	8.4	199,583	11.3	—	—	—	—
合計	2,388,754	100.0	1,761,858	100.0	626,896	100.0	—	—	
2021年度末	北米	1,044,388	46.5	962,601	65.3	81,787	10.6	—	—
	ヨーロッパ	342,070	15.2	296,044	20.1	46,025	6.0	—	—
	オセアニア	75,355	3.4	75,355	5.1	—	—	—	—
	アジア	10,982	0.5	3,797	0.3	7,184	0.9	—	—
	中南米	652,193	29.0	14,520	1.0	637,672	82.5	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	121,642	5.4	121,642	8.3	—	—	—	—
合計	2,246,632	100.0	1,473,961	100.0	772,670	100.0	—	—	

## 【20】 公共関係投融资の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）

(単位：百万円)

区分		2020年度		2021年度	
		金額		金額	
公共債	国債		—		—
	地方債		—		—
	公社・公団債		21		10
	小計		21		10
貸付	政府関係機関		10		10
	公共団体・公企業		—		—
	小計		10		10
合計			31		20

(注) 国内向けの新規引受及び新規貸出実行額を対象としています。

## 【21】 各種ローン金利（代表例）

2020年度				2021年度			
一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞		住宅ローン＜全期間固定＞ 期間35年		一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞		住宅ローン＜全期間固定＞ 期間35年	
日付	金利	日付	金利	日付	金利	日付	金利
4/10	1.10%		(※) 1.560%	4/8	1.00%		1.560%
5/8	1.05%		1.560%	5/10	1.00%		1.560%
6/9	1.05%		1.560%	6/9	1.00%		1.560%
7/9	1.05%		1.560%	7/8	1.00%		1.560%
8/13	1.00%		1.560%	8/10	1.00%		1.560%
9/9	1.00%		1.560%	9/9	1.00%		1.560%
10/8	1.00%		1.560%	10/7	1.00%		1.560%
11/10	1.00%		1.560%	11/9	1.00%		1.560%
12/9	1.00%		1.560%	12/10	1.00%		1.560%
1/7	1.00%		1.560%	1/11	1.00%		1.560%
2/9	1.00%		1.560%	2/10	1.10%		1.560%
3/10	1.00%		1.560%	3/10	1.10%		1.560%

(注) 住宅ローンは、保証料込みの金利です。

(※) 2019年7月29日

## 【22】 その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
2020年度	繰延資産	73	—	—	58	15	
	その他	594	64	48	—	610	
	合計	668	64	48	58	626	
2021年度	繰延資産	73	—	—	60	13	
	その他	610	59	2	—	667	
	合計	684	59	2	60	680	

## 【23】 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	218	135
危険債権	2	12
三月以上延滞債権	1,452	1,232
貸付条件緩和債権	20	20
小計	1,693	1,400
(対合計比)	(0.06%)	(0.05%)
正常債権	2,792,626	2,714,508
合計	2,794,320	2,715,909

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2020年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円、2021年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注2に掲げる債権を除く。)
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注2及び3に掲げる債権を除く。)
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注2から4に掲げる債権を除く。)
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 【24】 個別貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度
繰入額	177	136
取崩額	188	177
純繰入額	△10	△41

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

## 【25】 元本補填契約のある信託にかかる貸出金の状況

該当ありません。